

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	4,434,500 (千円)	全体事業費	4,434,500 (千円)		
事業概要					
【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興 ◆災害公営住宅の整備					
災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するために、公営住宅の用地取得、造成、建設をし、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の整備を行う。					
＜施行地区 予定戸数＞ ・湊地区… 150 戸					
(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 5 月 20 日)					
建設単価の低減により、36,000 千円 (国費 : 31,500 千円) を減額したため、D-4-26 災害公営住宅整備事業 (上釜地区) へ 12,000 千円 (国費 : 10,500 千円)、D-4-27 災害公営住宅整備事業 (下釜第一地区) へ 24,000 千円 (国費 : 21,000 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 4,434,500 千円 (3,880,187 千円) から 4,398,500 千円 (国費 : 3,848,687 千円) に減額。					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 調査設計 ＜平成 25・26 年度＞ 建設工事					
東日本大震災の被害との関係					
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者へ、安定した生活を早期に確保してもらうために賃貸住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	林道利活用事業		事業番号	C-1-2
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		135,903 (千円)	全体事業費		135,903 (千円)	
事業概要						
<p>本事業は、既存林道を避難路として活用するための整備を行うもの。旧石巻市街地との広域的な避難路を形成することにより、水害等が発生し、幹線市道や通行不能となった場合でも、大川地区 (針岡集落) 及び北上地区の集落孤立化の防止を図る。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 25 年度> 調査・測量設計 L=2,300m</p> <p><平成 26 年度> 工事 L=2,300m W=3.0m</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災では、北上川の堤防が決壊し、川沿いの幹線市道が通行不能となったことから、大川地区 (針岡集落) 及び北上地区からの避難路が絶たれ、集落が孤立した。</p> <p>こうした津波等の被害から、林道を利用して避難することは有効であるため、落石防止処置や待避所の設置等の防災安全性の向上を踏まえた、既存林道の整備を実施する。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
林道施設災害復旧事業						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	45	事業名	釜幹線用水路改修事業		事業番号	C-3-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	577,876 (千円)		全体事業費		577,876 (千円)	
事業概要						
<p>釜幹線用水路は旧北上川より取水し、市街地を經由して本市西部の釜地区へ農業用水を供給する主要用水路である。</p> <p>本用水路は農業用としての機能のほか、市街地を流下する水路であることから、避難路等の農業用以外の機能を求める住民要望も高まっており、農業に対する住民意識の向上や理解を深めるためにも、本用水路の多機能化は必要であり、用水路の暗渠化等を行い、農業用水の供給機能のほか緊急時の避難路等としての利用など、地域住民の生活環境向上のための施設整備を行うものである。</p> <p>なお、本事業計画は石巻市震災復興計画施策大綱 3 の 3 の (1) 被災農林業への再建支援のほか、施策大綱 1 の 1 新たな防災体制の構築を実現するためにも必要な事業となっている。</p> <p>○施工地区：石巻市 貞山地区、大街道地区、釜地区</p> <p>○事業費内訳 測量設計費 28,000 千円、本工事費 549,876 千円、全体事業費 577,876 千円</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 25 年度></p> <p>測量調査設計業務 L=1.800m</p> <p><平成 26 年度> 自由勾配側溝 (B=1.0~1.2 H=1.0~1.6) L=1,282m</p> <p>工事施工 L=1.800m ボックスカルバート (B=1.0~2.3 H=1.0) L=486.9m</p> <p>平成 25 年度の調査設計委託に基づく、水路断面の変更により、全体事業費が大幅に増額となります。</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>震災によって本用水路周辺にも津波が押し寄せ、甚大な被害が発生した。</p> <p>一方、並行する北上運河の堤防は津波の被害を免れた。本用水路を堤防への避難路としても活用できれば、地域の防災安全性の向上にも繋がる事、また、釜地域の農業者は従前地での営農再開に意欲的であるが、現在は震災の影響による地盤沈下のため、本用水路は機能を損なわれ、営農再開が困難となっている。地域農業者の営農意欲の維持、発展のためにも本用水路の機能を修復させることは、必要不可欠となっている。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	115	事業名	湊小学校再建事業		事業番号	A-2-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	63,100 (千円)		全体事業費		63,100 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災 (以下、「震災」) により甚大な被害を受けた湊第二小学校を湊小学校に統合するため、同様に被害を受けた湊小学校の復旧を行うとともに、校舎の機能強化のための改修を実施する。</p> <p>具体的には、津波等発災時において円滑な指揮命令を行うことで、児童や住民の安全を確保するために校長室や職員室等を 1 階から 2 階に移動するとともに、新たに防災備蓄倉庫、非常階段及び屋上フェンスを整備する。また、学校を中心に地域ぐるみの防災教育を展開するための特別教室を 1 階に配置する。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画における該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる・(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 5 月 20 日)</p> <p>資材等単価上昇に伴う事業費の高騰、及び外付け階段の計画変更により、15,259 千円 (国費 : 10,173 千円) を増額したため、A-2-2 渡波小学校再建事業より 13,561 千円 (国費 : 9,041 千円)、A-2-3 湊中学校再建事業より 1,698 千円 (国費 : 1,132 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 63,100 千円 (42,066 千円) から 78,359 千円 (国費 : 52,239 千円) に増額。</p>						
当面の事業概要						
<平成 25 年度>						
校舎改修、電気設備、給排水衛生設備工事						
東日本大震災の被害との関係						
<p>湊地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、湊小学校は国道 398 号線の北側に立地していたにもかかわらず、震災に伴う津波が校舎 1 階天井付近まで押し寄せ、校舎、体育館及びプール等が使用不能な状態に陥った。そのため、湊小学校については、現在住吉中学校を間借りして授業を再開せざるを得ない状況となっている。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>公立学校施設災害復旧費補助金については、被災部分の現状復旧にかかる費用のみが対象となることから、これに当てはまらない学校施設の機能強化に関する費用について、復興交付金を活用するものである。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。</p>						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	116	事業名	渡波小学校再建事業		事業番号	A-2-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	83,400 (千円)		全体事業費		83,400 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災 (以下、「震災」) により甚大な被害を受けた渡波小学校の復旧を行うのに併せ、校舎の機能強化のための改修を実施する。</p> <p>具体的には、地震に伴う津波被害からの安全性を確保するために低学年用の普通教室並びに校長室及び職員室等を 1 階から 2 階に移動する。また、新たに防災備蓄倉庫を設置するとともに非常階段を屋上まで延長することとする。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画における該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる・(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 5 月 20 日)</p> <p>工法の変更により、13,561 千円 (国費 : 9,041 千円) を減額したため、A-2-1 湊小学校再建事業へ 13,561 千円 (国費 : 9,041 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 83,400 千円 (国費 : 55,600 千円) から 69,839 千円 (国費 : 46,559 千円) に減額。</p>						
当面の事業概要						
<平成 25 年度>						
校舎改修、電気設備、給排水衛生設備工事						
東日本大震災の被害との関係						
<p>渡波地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、渡波小学校についても、約 1.5m の津波が相当強い勢いで押し寄せ、校舎、体育館及びプール等が使用不能な状態に陥った。そのため、渡波小学校については、現在、内陸部の稲井中学校内に設置された仮設校舎での授業を強いられている状況にある。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>公立学校施設災害復旧費補助金については、被災部分の現状復旧にかかる費用のみが対象となることから、これに当てはまらない学校施設の機能強化に関する費用について、復興交付金を活用するものである。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	117	事業名	湊中学校再建事業		事業番号	A-2-3
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	48,200 (千円)		全体事業費		48,200 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災 (以下、「震災」) により甚大な被害を受けた湊中学校の復旧を行うのに併せ、校舎の機能強化のための改修を実施する。</p> <p>具体的には、津波等発災時において円滑な指揮命令を行うことで、生徒や住民の安全を確保するために校長室や職員室等を 1 階から 2 階に移動することとするとともに、新たに防災備蓄倉庫を設置する。また、学校を中心に地域ぐるみの防災教育を展開するための特別教室を 1 階に配置する。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画における該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる・(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 5 月 20 日)</p> <p>入札差金により、1,698 千円 (国費: 1,132 千円) を減額したため、A-2-1 湊小学校再建事業へ 1,698 千円 (国費: 1,132 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 48,200 千円 (国費: 32,133 千円) から 46,502 千円 (国費: 31,001 千円) に減額。</p>						
当面の事業概要						
<平成 25 年度>						
校舎改修、電気設備、給排水衛生設備工事						
東日本大震災の被害との関係						
<p>湊地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、海岸から約 700m ほどに立地する湊中学校は、震災に伴う津波が 1 階天井付近まで押し寄せ、校舎、体育館及びプール等が使用不能な状態に陥った。そのため、湊中学校については、現在近隣の中里小学校内に設置した仮設校舎での授業を強いられている状況にある。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>公立学校施設災害復旧費補助金については、被災部分の現状復旧にかかる費用のみが対象となることから、これに当てはまらない学校施設の機能強化に関する費用について、復興交付金を活用するものである。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	118	事業名	総合福祉会館「みなと荘」移転新築事業	事業番号	◆B-3-1-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	523,595 (千円)	全体事業費	523,595 (千円)		
事業概要					
<p>湊こども園と同じ施設で運営を行っていた総合福祉施設である石巻市総合福祉会館「みなと荘」について、湊こども園の移転先に併せて合築を行うものである。</p> <p>また、移転先の市有地の造成整備に係る費用については、復興交付金基幹事業の対象とならないことから、復興交付金効果促進の対象事業として実施するものである。</p> <p>今回、建物建設工事につき、コンクリートや型枠、足場といった資材単価から誘導員、作業員等の人件費まで上昇傾向にあることから、単価の増額分として変更請負額との差額を復興交付金事業とする。</p> <p>また、造成整備中に想定外の岩盤が発見されたことから、岩盤層をブレイカーで破碎して根切掘削工事を施工し、埋戻し土には不適なことから場外処分として実施するものである。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画の該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人、新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる</p> <p>(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>(2) 子育て環境の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>○建設予定地の地質調査</p> <p>○基本設計・実施設計</p> <p><平成 25 年度></p> <p>○実施設計</p> <p>○建設用地造成</p> <p>○園舎建設工事</p> <p><平成 26 年度></p> <p>○建設用地造成</p> <p>○園舎建設工事</p> <p><平成 27 年度></p> <p>○平成 27 年 4 月開設</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>湊地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、石巻市総合福祉会館「みなと荘」についても地震による構造部材への被害に加え、湊こども園が入居する 1 階部分は天井まで津波により浸水し、園庭にある遊具等もすべて消失した (浸水高約 4 m)。</p> <p>みなと荘については、利用者等の強い声もあり、現在は現地において運営を再開しているが、津波からの安全性等は確保されていない。石巻市震災復興基本計画等に基づき、高齢者等災害弱者が主に利用する公共施設については、津波からの安全確保等を考慮して適正な配置を図ることとしており、利用者の大半</p>					

が高齢者であるみなと荘についても、より安全な場所への移転が喫緊の課題となっている。

そこで、湊こども園にみなと荘を合築することにより高齢者福祉施設の安全性を確保することとしたい。

両施設を合築することは、単なる安全性の確保にとどまらず、就学前児童と高齢者等が日常的に触れ合う機会を作ることにつながる。このような高齢者等との交流を保育に取り入れていくことにより、こども園の教育的効果を高めることができるようになる。

また、地域全体で子どもを支えていくことは、東日本大震災で分散しかけた湊地区のコミュニティ再生を強かに引き寄せるものである。

なお、現石巻市総合福祉会館「みなと荘」は、石巻市の避難所の指定となっていた。今回移転新築する「みなと荘」は、より避難所機能を強化し、地区の防災に寄与する施設として整備する。

関連する災害復旧事業の概要

特になし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	B-3-1
事業名	湊こども園等移転新築事業
交付団体	石巻市

基幹事業との関連性

すべての子どもの良質な生育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援していくことが子ども・子育てにかかる国家的課題となっているが、これは石巻市においても同様である。当該課題を解決するためには、子育てを保育者や親だけに任せることの無いよう、こども園に併せて日常的に就学前児童と高齢者や地域ボランティア等が触れ合える施設を整備することが効果的である。このような施設の整備により、子どもたちが多くの大人に親しみ、多様な体験を行うことができるようになり、こども園の教育的機能を高めていくことが可能となる。

また、当該施設の整備により、保育者・保護者・高齢者・地域住民等子どもをとりまく人々が出会い、共に育ち合える環境が同時に発生することから、地域コミュニティの再生にも寄与することができる。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	120	事業名	水産物地方卸売市場牡鹿売場・牡鹿製氷冷蔵庫・搬送砕氷塔施設整備事業	事業番号	C-7-3
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	1,018,026 (千円)	全体事業費	1,480,506 (千円)		
事業概要					
<p>現在、仮設テントで運営している水産物地方卸売市場牡鹿売場及び仮設の設備や他地区からの購入等により対応している製氷冷蔵庫施設を整備する。</p> <p>牡鹿売場については、新たに放射性物質の検査機能 (検体処理室、測定室) 等を設置することにより食の安全を確保し、復興に向けて本格的に整備する。復興にあたりこれまでの荷さばき室、買受人詰所、海水ポンプ室等に加え放射性物質測定を実施するための検査室、漁業者 (生産者) の休憩室、水産物の鮮度保持機能を高める海水冷却設備等の機能強化を図る。</p> <p>製氷冷蔵庫については、海水氷の製氷機能を整備することにより鮮度保持能力を高め、より品質の高い水産物の供給を図るとともに海積搬送設備の場所を移設し、積込時間の短縮と操業の効率化を図る。</p> <p>牡鹿売場の早期復興に向け敷地の有効活用、工期短縮等を図るため両施設を一体整備する。</p> <p>本事業については、第 3 回申請において調査・設計費 59,170 千円、第 4 回申請において 835,082 千円、第 7 回申請において 88,000 千円、計 982,252 千円を認めていただき設計に着手し、その中で 2 棟の合築案が提案され第 6 回申請において事業統合を認めていただきながら事業を進めておりましたが、本体工事の入札が、入札参加要件を市内から全国に緩和したにもかかわらず、2 度の入札不調となり、要因としては、今般の資材高騰・労務費上昇・消費税率のアップ・施設の立地条件等が大きな要因と考えられることから、今回、本事業が適切に履行できるように実勢価格に合わせて増額申請 (要望) を行うと同時に、施設運営に必要な不可欠な備品整備のものである。</p> <p>■現在までの申請状況 事業費 982,252 千円 [内訳] ・調査・設計 33,500 千円 (H24) ・本工事費一式 934,000 千円 ・施工監理費 14,752 千円 (H25)</p> <p>■今回申請 (要望) 額 事業費 498,254 千円 [内訳] ・建設工事費 (増額分) 470,000 千円 ・備品整備費 28,254 千円</p> <p>1 「水産業共同利用施設復興整備事業」 I 市町村施設タイプ ①水産物荷さばき施設、②水産物鮮度保持施設、⑧海水処理施設 ⑬漁業研修施設、⑱品質・衛生管理高度化施設</p> <p>石巻市震災復興基本計画 P70 【時代の要請に応じた新市場の建設】</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>・地質調査 3,500 千円 ・実施設計 30,000 千円</p> <p><平成 25 年度></p> <p>・建設工事 934,000 千円 ・施工監理 14,752 千円</p> <p><平成 26 年度></p> <p>・建設工事 (増額分) 470,000 千円 ・備品整備費 28,254 千円 計 498,254 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>石巻市鮎川漁港内に設置されていた両施設は、津波により 2 階まで浸水し施設が全壊状態で、現在は仮設荷さばき所で水揚をしているが、震災前の 5 割程度の再開状況となっています。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>鮎川漁港は約 1.2m 地盤沈下しており、宮城県において用地の嵩上げ工事を施工する予定となっています。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	144	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業	事業番号	◆D-4-1-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	277,100 (千円)	全体事業費	334,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するにあたり、団地内の駐車場整備を行うもの。平成 26 年度着工予定分 (新蛇田南 490 台分) の工事費 28,400 千円を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>工事</p> <p><平成 26 年度></p> <p>工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	156	事業名	災害公営住宅整備事業（上釜地区）	事業番号	D-4-26
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	3,884,000（千円）	全体事業費	3,884,000（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、70 戸の整備を予定していたが、設計の進捗により 122 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 78,000 千円、用地補償費 205,000 千円、工事費 3,601,000 千円、合計 3,884,000 千円であり、今回不足分の用地費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 26 年 5 月 20 日） 整備戸数の増加に伴う用地費の増額により、24,000 千円（国費：21,000 千円）を増額したため、D-4-2 災害公営住宅整備事業（湊地区）より 24,000 千円（国費：21,000 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 283,000 千円（247,625 千円）から 307,000 千円（国費：268,625 千円）に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 基本・実施設計（現在は基本計画完了） <平成 27 年度> 工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟（平成 24 年 6 月末時点）の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	157	事業名	災害公営住宅整備事業 (下釜第一地区)	事業番号	D-4-27
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	6,436,000 (千円)	全体事業費	6,436,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、150 戸の整備を予定していたが、設計の進捗により 197 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 165,000 千円、用地補償費 438,000 千円、工事費 5,833,000 千円、合計 6,436,000 千円であり、今回不足分の調査設計費、用地費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 5 月 20 日) 用地単価アップに伴う用地費の増額により、12,000 千円 (国費: 10,500 千円) を増額したため、D-4-2 災害公営住宅整備事業 (湊地区) より 12,000 千円 (国費: 10,500 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 449,000 千円 (392,875 千円) から 461,000 千円 (国費: 403,375 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 基本・実施設計 (現在は基本計画完了)					
<平成 27 年度> 工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	205	事業名	災害公営住宅整備事業 (【河北】間垣地区)	事業番号	D-4-74
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	57,000 (千円)	全体事業費	57,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、2戸整備するもの。事業費については、調査設計費 7,000 千円、用地補償費 1,000 千円、工事費 49,000 千円、合計 57,000 千円である。工事の着手にあたり、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 用地補償 建築設計 造成工事</p> <p><平成 27 年度> 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	218	事業名	避難タワー整備事業		事業番号	◆D-20-1-3
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		719,185 (千円)	全体事業費		928,185 (千円)	
事業概要						
石巻市震災復興計画 第 3 章 施策大綱 1 1 - (1) 防災施設の整備 いち早く津波等の災害から市民の安全を確保するため、避難困難区域などに民間事業者等のビルを避難ビルとして指定、設置することとしている。民間避難ビルの指定が困難なエリアについては、市が避難タワーを整備し、住民の命を守るものである。 【全体事業経費】 928,185 千円 - 既交付額 610,500 千円 = 317,685 千円の増額 平成 25~26 年度 : 719,185 千円 (追加 108,685 千円) 平成 27 年度 : 209,000 千円 (参考)						
当面の事業概要						
<平成 25~27 年度> 避難タワー 4 基 ・基本設計 : 避難困難区域などのうち、地域毎の就業人口等を調査し、避難タワーが必要と思われる場所・規模を選定する。 ・実施設計 : 避難タワー整備候補地の地質調査 (4 基分)、避難タワーの構造設計 (4 基分) ・用地整備 : 避難タワー整備地の取得 (2 基分、盛土工事含む) ・整備工事 : 避難タワーの建設 (4 基分。平成 26 年度に 3 基、平成 27 年度に 1 基)						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災は、かけがえのない多くの生命や財産を一瞬のうちに奪い、本市に未曾有の被害をもたらした。また、この震災により震災前に避難場所としていた多くの学校施設等の公共施設も甚大な被害を被った。このような状況から、特に本市沿岸部において、いち早く津波等の災害から市民の安全を確保する必要がある。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-20-1					
事業名	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援)					
交付団体	石巻市					
基幹事業との関連性						
津波避難困難区域のうち、民間による避難ビルの整備が想定されないエリアに早急に津波避難タワーを整備することにより、同区域の住民や就業者の生命を守るとともに、併せて早期に復旧・復興を目指す民間事業者の再建の一助となることで、新たなまちづくりの形成にも寄与する。						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	219	事業名	都市公園事業 (防災緑地 1号)	事業番号	D-22-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	95,200 (千円)	全体事業費	199,500 (千円)		
事業概要					
【公園種別】都市緑地 二線堤として防災緑地 1号 (津波防災緑地) を整備し、比較的頻度が高い津波を上回る津波が発生した際に津波を減衰し、かつ、漂流物を捕捉することで、背後に広がる市街地について、これまで通りの土地利用を図ります。 また、海岸防潮堤と二線堤に囲まれたエリアの土地利用については、非可住地とし交通の利便性を活かし、本市の産業集積ゾーンとして地域経済復興を図る土地利用を推進します。 当該事業は石巻市地域防災計画の改定版に位置付ける見込みとなっています。 ※後背地のまちづくりの確認：防災緑地 1号の後背地には、第一種住居地域、第二種住居地域及び近隣商業地域等が広がり 10 戸以上の住宅が広がっています。また、湊北土地区画整理事業によりまちづくりを計画しております。 ※交付要綱の面積要件：防災緑地 1号の面積は 0.88ha ですが、旧北上川左岸地区の第二線堤として渡波地区で計画している防災緑地 2号と合わせると約 10ha となることから面積要件に適合しているものと考えております。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>用地買収、移転・移設補償、防災緑地工事 <平成 27 年度>防災緑地工事					
東日本大震災の被害との関係					
当地区南側には水産加工を扱う工業・倉庫等が多数立地しており、これら工場・倉庫施設等が津波により市街地内へ流出したため、家屋への深刻な被害をもたらす一要因となった。また、海岸部からの津波に加え、旧北上川を遡上した津波が無線堤となっていた沿岸の市街地を襲い、多方向から浸水に見舞われた。					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業、					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	220	事業名	都市公園事業（防災緑地 1 号）（用地）	事業番号	D-22-2
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市	
総交付対象事業費	489,180（千円）		全体事業費	489,180（千円）	
事業概要					
【公園種別】都市緑地 二線堤として防災緑地 1 号（津波防災緑地）を整備し、比較的頻度が高い津波を上回る津波が発生した際に津波を減衰し、かつ、漂流物を捕捉することで、背後に広がる市街地について、これまで通りの土地利用を図ります。 また、海岸防潮堤と二線堤に囲まれたエリアの土地利用については、非可住地とし交通の利便性を活かし、本市の産業集積ゾーンとして地域経済復興を図る土地利用を推進します。 当該事業は石巻市地域防災計画の改定版に位置付ける見込みとなっています。 ※後背地のまちづくりの確認：防災緑地 1 号の後背地には、第一種住居地域、第二種住居地域及び近隣商業地域等が広がり 10 戸以上の住宅が広がっています。また、湊北土地区画整理事業によりまちづくりを計画しております。 ※交付要綱の面積要件：防災緑地 1 号の面積は 0.88ha ですが、旧北上川左岸地区の第二線堤として渡波地区で計画している防災緑地 2 号と合わせると約 10ha となることから面積要件に適合しているものと考えております。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>用地買収、移転・移設補償、防災緑地工事 <平成 27 年度>防災緑地工事					
東日本大震災の被害との関係					
当地区南側には水産加工を扱う工業・倉庫等が多数立地しており、これら工場・倉庫施設等が津波により市街地内へ流出したため、家屋への深刻な被害をもたらす一要因となった。また、海岸部からの津波に加え、旧北上川を遡上した津波が無線堤となっていた沿岸の市街地を襲い、多方向から浸水に見舞われた。					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業、					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	245	事業名	小室地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	30,422 (千円)	全体事業費	307,110 (千円)		
事業概要					
<p>津波の被害を受けた小室地区の地域づくりを行うにあたり、浸水域での津波避難路や避難誘導標などの防災安全施設の整備や漁業集落道の整備を推進する。また、土地利用高度化再編事業等により沈下した地盤の嵩上げし、漁港周辺における漁業生産施設の復興、防災性の高い基盤の構築により、漁業集落及び水産業の復興を図る。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度>用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>小室地区は、人口 103 人、世帯数 29 世帯の漁業集落であり、周囲は山地に囲まれた 2 本の沢に沿って集居形態の集落が形成されていた。集落内の 29 戸のうち 23 戸が津波により流出、全半壊している。集落復興にあたっては広域沈下による排水対策、漁港に隣接する漁業生産施設の復興、防災性の高い集落の基盤形成が求められていることから、安全性の向上と地域集落の再生にむけた地域づくりを行うものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	246	事業名	名振地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	41,627 (千円)	全体事業費	366,610 (千円)		
事業概要					
<p>名振地区は宮城県北東部の雄勝半島北部にあり、産業は漁業・養殖業に特化しており、定置網、刺網、わかめ養殖など多様な漁業が行われている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により海岸沿いの集落は壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安心して働き、安全に暮らすことのできるまちづくりを目指している。本事業では、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p>					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 沿岸部の集落の整備					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)					
<平成 26 年度>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)					
用地取得					
集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事					
<平成 27 年度>用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は名振地区と海岸まで迫る山地で隔てられた西側の小浜地区に分かれており、地区人口は 210 人、世帯数は 88 世帯であった。高齢化も進んでいるが、地域コミュニティの結束は強く、豊かな自然に恵まれた漁業、養殖業を基幹産業とする生活が営まれていた。漁港及び集落が地盤沈下するとともに、防潮堤、防波堤、護岸等の漁港施設に被害を受けるとともに関連施設が壊滅的な被災を受け、船舶はほぼすべてが流出した。現在も満潮時には水没する状況にある。しかし、漁業継続の意欲は高く、被災した現有施設を利用し漁業を再開している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	247	事業名	船越地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-3
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	73,931 (千円)	全体事業費	844,860 (千円)		
事業概要					
<p>船越地区は宮城県にある第 1 種漁港の背後集落であり、漁船漁業や貝類・海草類の養殖を中心に漁業が盛んな地区である。しかし、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震による津波により壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により土地利用高度化再編事業等により生活基盤を整備することによって、集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度>用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>船越地区は宮城県の北部に位置する人口 331 人、世帯数 131 世帯 (被災前:平成 23 年 2 月末時点) の漁業集落である。集落は漁港背後の平地に位置し、高密度に住宅が立地していたが、津波によりほぼ全壊している。また、被災を免れた住宅においても、地震による被害が発生している。漁港や集落すべてが地盤沈下するとともに、防潮堤、防波堤等漁港施設に被害を受けるとともに関連施設が壊滅的な被害を受け、船舶はほぼすべてが流出した。現在も満潮時には水没する状況にある。しかし、応急復旧により仮復旧した施設で漁業を再開している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	248	事業名	前網地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-4
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	23,368 (千円)	全体事業費	191,850 (千円)		
事業概要					
<p>前網地区は宮城県牡鹿半島鮫浦湾に面した集落であり、ホヤ養殖を中心に、ウニ、アワビ等第一種共同漁業権漁業と刺網等を組み合わせたほぼ 100%漁業に依存して成り立つ純漁村であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災・津波により高台の一部家屋を残し、生活、精算の両面で壊滅的な被害を受けた。現在、集落復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、高台移転による安全確保と定住を支える唯一の産業である漁業基盤の早急な復旧が一体的に推進されることが必要であり、本事業による土地利用高度化再編事業等により高台移転後の低地の安全・効率的利用促進により、集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>前網地区は県都仙台市の東部に位置する石巻市の南で、牡鹿半島の東の付け根に形成されるホヤの種苗生産日本一を誇る鮫浦湾の一角に立地する。人口 79 人、世帯数 23 世帯の小規模漁業集落である。集落は漁港背後の急峻な山がちの地形に段状に高密度に住宅が立地していたが、津波により、高台の一部を除いてほとんどの家屋が流出・崩壊している。</p> <p>このため、当該地区の今後のまちづくりにおいては、浸水エリアは一定の安全性を確保したうえでの水産施設など漁業活動に資する土地利用を推進するほか、被災した住民は、防災集団移転促進事業等により津波が到達しない各集落の高台等に移転を行うなど防災機能の向上を図り、集落の復興を推進する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	255	事業名	都市公園事業 (防災緑地 2号)	事業番号	D-22-3
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	195,100 (千円)	全体事業費	1,143,300 (千円)		
事業概要					
【公園種別】都市緑地 市街地の安全確保を第一に、多重防御による防災に強いまちづくりを目指す。 長浜・渡波地区については、津波や高潮による直接的な被害の防御・減勢を図り、背後地となる住居ゾーンを守るために防潮堤及び防災緑地の整備の推進、防潮林の保全を図ることとしている。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> ・ 防災集団移転促進事業による被災宅地等の買い取り及び都市公園事業による用地取得 ・ 移転・営業・立木・移設補償 ・ 防災緑地の造成工事 <平成 27 年度> ・ 防災集団移転促進事業による被災宅地等の買い取り及び都市公園事業による用地取得 ・ 移転補償 ・ 防災緑地の造成工事					
東日本大震災の被害との関係					
長浜海岸防潮堤の背後地及び渡波地区で家屋の流失・全壊被害が大きくなっている。海岸防潮堤が長浜幼稚園付近の盛土堤防と特殊堤の断面変化点を中心に破堤したため、背後地が広範囲にわたり浸水する被害となった。					
関連する災害復旧事業の概要					
地区南側・東側：海岸防潮堤の整備					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	256	事業名	都市公園事業（防災緑地 2 号）（用地）	事業番号	D-22-4
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市	
総交付対象事業費	1,110,900（千円）		全体事業費	1,428,000（千円）	
事業概要					
【公園種別】都市緑地 市街地の安全確保を第一に、多重防御による防災に強いまちづくりを目指す。 長浜・渡波地区については、津波や高潮による直接的な被害の防御・減勢を図り、背後地となる住居ゾーンを守るために防潮堤及び防災緑地の整備の推進、防潮林の保全を図ることとしている。					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ ・ 防災集団移転促進事業による被災宅地等の買い取り及び都市公園事業による用地取得 ・ 移転・営業・立木・移設補償 ・ 防災緑地の造成・排水施設工事、園路・公園施設工事、植栽工事 ＜平成 27 年度＞ ・ 防災集団移転促進事業による被災宅地等の買い取り及び都市公園事業による用地取得 ・ 移転補償 ・ 防災緑地の造成工事					
東日本大震災の被害との関係					
長浜海岸防潮堤の背後地及び渡波地区で家屋の流失・全壊被害が大きくなっている。海岸防潮堤が長浜幼稚園付近の盛土堤防と特殊堤の断面変化点を中心に破堤したため、背後地が広範囲にわたり浸水する被害となった。					
関連する災害復旧事業の概要					
地区南側・東側：海岸防潮堤の整備					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	265	事業名	新学校給食センター整備事業	事業番号	◆A-2-1-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	133,962 (千円)	全体事業費	330,292 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災に伴う津波等により壊滅的な被害を受け使用不能となった湊学校給食センター、渡波学校給食センターについて、両施設を統合した上で再建を行うことのほか、本事業はその再建に併せて、新学校給食センターを湊地区の住民及び事業所の就業者への災害時の炊き出し拠点施設として位置づけ、湊地区の指定避難所等の一時避難者の方々へ、炊き出しのおにぎりを調理し提供する施設とする。</p> <p>なお、本事業に係る対象面積は全体面積 3,347 m²のうち 397 m²とし、作業室 1 (調理室)、作業室 2 (ホール)、作業室 3 (多目的室)、2 階北トイレ、2 階南トイレを本事業の対象とする。</p>					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り人・新たな産業を育てる					
節 1 未来の人を育てる					
細節 1 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興					
事業名 学校教育施設等の復旧・復興					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
地質調査、用地造成設計					
<平成 26 年度>					
基本設計・実施設計、建設工事					
<平成 27 年度>					
建設工事、外構工事、厨房備品等の発注					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該学校給食センター (以下「給食センター」) が立地する湊地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つである。海岸から約 600m の位置に位置していた給食センターは、津波により 4 m の高さまで浸水し、事務室、調理室、ボイラー室、洗浄室、厨房器具類が壊滅状態となり、敷地内にある倉庫等も全壊した。</p> <p>被災した給食センターは、約 7000 食の給食を提供しており、その供給能力は市内の全給食の約半数であった。現在は、緊急避難措置として東松島市で解体予定であった給食センターを無償で譲り受け給食を維持しているが、当該給食センターも老朽化が進んでおり時折機器の故障が発生する状況であり、早急な再建が求められていることから、現地での新築復旧を目指すものである。なお、2 つの給食センターは隣接しているため、効率性を考慮し施設を統合して再建を図ることとしたい。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					

関連する災害復旧事業の概要

湊地区は、他地区と比べ、災害時の、物資の輸送が地形上困難な地区であり、湊地区外への避難も困難である。新学校給食センターは、周辺を津波防御のための高盛土道路に囲まれることから、比較的安全性が確保されるとともに、立地地域は災害時等を考慮して区画整理が実施されるため、食料の供給基地としての条件を満たすことができる。

については、復興計画や地域防災計画に位置付けた内容を促進していくため、給食センターを再建する際には、湊地区への食料供給体制を整備するものである。

【石巻市震災復興基本計画の位置づけ】

施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり

1 新たな防災体制の構築

(1) 防災施設の整備

■ 施策の展開

◆ 避難所の配置・運営の見直し

「各避難所に物資・防災用具の備蓄、簡易トイレの設置、太陽光パネルの設置やエンジン式の発電機を併用することによる電源のバックアップ機能など、各避難所の機能強化を図ります。」

【石巻市地域防災計画(津波災害対策編)の位置づけ】

第2章 津波災害予防対策

第28節 食料、飲料水及び生活物資の確保

2 食料及び生活物資等の備蓄計画の策定

「市は、大規模な津波災害が発生した場合の被害及び外部支援の時期を想定し、孤立が想定される地域の地理的条件等も踏まえて、必要とされる食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資について、あらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それらの必要な物資の供給のための計画を定めておく。」

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-2-1~3 学校施設環境改善事業
事業名	湊小、渡波小、湊中学校再建事業等
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
平成26年4月より現地で再開している湊小、渡波小、湊中学校へ栄養バランスの取れた学校給食を提供することで、被災した児童生徒の心身の健全な発達を促進する。	
また、東日本大震災の経験を踏まえ新学校給食センターでは、災害時に炊き出し拠点として、湊地区の指定避難所等で一時避難を行うと想定される9,200人に最低限の食料を供給する。	
学校給食センターとしての機能を生かし、災害時でも食料支援を行う事で、地域住民に安全で安心に生活できる住環境を提供することが可能になる。	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	278	事業名	北上第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-5
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	47,162 (千円)	全体事業費	407,080 (千円)		
事業概要					
<p>北上第 1 地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種北上漁港の背後集落であり、ワカメ養殖を主体に、ホタテ養殖等の海面養殖業を中心とした漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、海岸沿いの集落は甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>北上第 1 地区の漁港背後集落としては、小滝、大指、小指、相川・小泊があり、H22 の地区人口は 980 人、世帯数は 247 世帯であった。高齢化も進んでいるが、地域コミュニティの結束は強く、それぞれの集落の前面に泊地や船揚場があり、豊かな自然に恵まれた漁業、養殖業を基幹産業とする生業と暮らしが一体となった集落が形成されていた。震災により漁港及び集落が地盤沈下するとともに防波堤や護岸等の漁港施設が被害を受けるとともに関連施設が被災し、多くの漁船・漁具が流失したが、漁業継続の意欲は高く、被災した現有施設を利用する等、漁業を再開している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	279	事業名	白浜地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-6
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	27,457 (千円)	全体事業費	137,900 (千円)		
事業概要					
<p>白浜地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種白浜漁港の背後集落であり、小型定置網やワカメ養殖を中心とした漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により壊滅的な被害を受け、現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p> 用地取得</p> <p> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は市営海水浴場となっている白浜海岸と国道 398 号線の間の平坦地に白浜集落が、国道 398 号線沿いに立神・長塩谷の集落が形成され、H22 の地区人口は 281 人、世帯数は 98 世帯であったが、津波によりほぼすべての住宅が全壊・流失している。白浜の海岸の東端部に小規模な漁港施設があるが、外郭施設は倒壊し、物揚場や用地が沈下している。漁業継続の意欲は高く、漁業継続に向けて、漁港機能の早期回復とともに、防潮堤背後に漁業関係用地を確保することが望まれている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (国道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	280	事業名	雄勝第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-7
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	24,587 (千円)	全体事業費	220,500 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 2 地区は宮城県石巻市の雄勝半島にある第 1 種熊沢漁港、羽坂漁港、桑の浜漁港の背後集落であり、刺網・採貝を中心とした漁業が営まれていた地域である。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、海岸沿いの集落は甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は熊沢、羽坂、桑浜であり、H22 の地区人口は 345 人、世帯数は 118 世帯であった。漁業が地区に唯一ともいえる経済基盤を形成していたが、津波により、漁港施設は全体が沈下し、物揚場や船揚場が破損し、漁船や漁具の多くが失われた。漁業継続の意欲は高く、漁船や共同利用施設については復興支援を受けながら自力再建を進めている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	281	事業名	雄勝第 3 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-8
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	34,760 (千円)		全体事業費	277,420 (千円)	
事業概要					
<p>雄勝第 3 地区は宮城県石巻市の雄勝湾にある地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ養殖等の海面養殖業を中心として漁業が盛んな地区であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が失われ、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p>					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 沿岸部の集落の整備					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)					
<平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)					
用地取得					
集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事					
<平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は立浜、大浜であり、H23. 2 の地区人口は 293 人、世帯数は 105 世帯であった。山地に囲まれた平坦地およびその北側の浜沿いに集居形態の集落を形成していたが、津波により大半の住居が流失した。漁業が地区の唯一ともいえる経済基盤であったが、津波により、港湾全体が沈下し、物揚場や船揚場は損傷し、漁船や漁具の多くが失われた。漁業継続の意欲は高く、既に復興支援を受けながら自力再建を進めている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	282	事業名	雄勝第 4 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-9
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	31,245 (千円)		全体事業費	229,230 (千円)	
事業概要					
<p>雄勝第 4 地区は宮城県石巻市の雄勝湾にある第 1 種小島漁港、第 1 種明神漁港の背後集落であり、ホタテ養殖、ホヤ養殖等を中心として漁業が盛んな地区であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が失われ、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小島、明神であり、H22 の地区人口は 278 人、世帯数は 98 世帯であった。周囲は山地に囲まれ谷あいを開けた平地に集居形態の集落を形成していたが、津波により大半の住居が流失した。漁業が地区の唯一ともいえる経済基盤であったが、津波により、漁港施設全体が沈下し、物揚場や船揚場は損傷し、漁船や漁具の多くが失われた。漁業継続の意欲は高く、既に復興支援を受けながら自力再建を進めている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	283	事業名	雄勝第 6 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-10
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	50,604 (千円)		全体事業費	366,000 (千円)	
事業概要					
<p>雄勝第 6 地区は宮城県石巻市の雄勝湾にある第 1 種水浜・分浜漁港、及び地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ等の養殖や刺網・ウニ漁などを中心に漁業が盛んな地区であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・養殖施設が失われ、集落は壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は水浜と分浜、雄勝港背後集落となる波板にわかれており、水浜・分浜の H22 の地区人口は 452 人、世帯数は 174 世帯であった。水浜・分浜では漁港背後から高密度に住宅が立地していたが、津波により壊滅的な被害を被っている。漁港は地盤沈下により満潮時には水没する状況にあり、漁船や漁具の多くが失われた。漁業や地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、水浜では既にホタテガイの養殖が再開されるなど、自力再建が進められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	284	事業名	牡鹿第 5 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-11
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	28,079 (千円)	全体事業費	189,160 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 5 地区は牡鹿半島沖、網地島の南部に位置する第 1 種長渡漁港、北部に位置する第 1 種池ノ浜漁港、第 2 種の網地漁港の背後集落である。刺網、採貝藻等多様な沿岸漁業を営む漁業集落である。カキ、ワカメ、ホヤ等の海面養殖を中心とした多様な沿岸漁業が営まれていた漁業集落である。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p>					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 沿岸部の集落の整備					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)					
<平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)					
用地取得					
集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事					
<平成 27 年度>用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は長渡、前田、網地にわかれており、H22 の地区人口は 502 人、世帯数は 281 世帯であった。津波により海寄りの住宅が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により早急な復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	285	事業名	本庁第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-12
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	9,842 (千円)	全体事業費	79,630 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 1 地区は牡鹿半島中心部に位置する第 2 種福貴浦漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が盛んで若い後継者も多い活気のある漁業地区であった。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は福貴浦、鹿立浜にわかれており、H22 の地区人口は 195 人、世帯数は 50 世帯であった。集落は漁港背後の急峻な山がちの地形に段状に高密度に住宅が立地していたが、津波により海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、ブランド化への意欲の高い漁業者が多く、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	286	事業名	本庁第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-13
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	16,020 (千円)	全体事業費	129,090 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 2 地区は牡鹿半島中心部に位置する第 2 種狐崎漁港、第 1 種竹ノ浜漁港、第 1 種牧ノ浜漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が盛んで若い後継者も多い活気のある漁業地区であった。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は狐崎浜、竹浜、牧浜にわかれており、H22 の地区人口は 231 人、世帯数は 69 世帯であった。狐崎浜および牧浜の集落は比較的なだらかで漁業活動に適した集落綾であり、住宅や水産関連施設が立地していた。また、竹浜の集落は漁港背後の急峻な山がちの地形に段状に高密度に住宅が立地していた。これらの集落は津波により海寄りの多くの家屋等が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	287	事業名	本庁第 5 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-14
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	61,732 (千円)	全体事業費	830,890 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 5 地区は牡鹿半島の付け根に位置する第 1 種小竹漁港、第 3 種渡波漁港の背後集落であり、カキ養殖、漁船漁業を中心とした漁業が盛んな地域である。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)、用地取得 集落道整備・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小竹、佐須、祝田にわかれており、H22 の地区人口は 584 人、世帯数は 214 世帯であった。小竹及び佐須の集落は比較的なだらかで漁業活動に適した集落であり、住宅や水産関連施設が立地していたが、津波により海寄りの多くの住宅、水産関連施設が流出・崩壊している。また、祝田の集落は背後に山の迫る僅かな平地からなる集落で、住宅や水産関連施設が立地していたが、海寄りの多くの住宅、水産関連施設が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ・海苔養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	288	事業名	道路事業（高台移転に伴う道路整備（区画整理））	事業番号	D-2-8
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	999,000（千円）		全体事業費	1,151,000（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針（1）西部市街地復興整備方針</p> <ul style="list-style-type: none">・中心市街地については、商業機能のみならず、居住機能の充実を図ります。・中心市街地商店街では復旧・復興に向けて震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取り組みを推進します。 <p>津波からの避難の障害となった道路の拡幅整備とともに、沿線宅地の一体的整備を行い、安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図ります。 門脇稲井線 L=260m 中央一丁目地区 面積：約 1.5ha</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 減価補償、道路築造、建物移転 <平成 27 年度> 道路築造、 (建物移転契約を平成 26 年度内に完了させ、継続して次年度当初より工事を推進する)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は、店舗兼住宅の建物により、石巻市の中心市街地の一面を形成していた市役所大通りを中心とした地区です。震災による津波被害により建物の数が減り、空き地が増え居住・営業している建物は散在している状況になり、店舗が連続した“商店街”のイメージではなくなってきています。現在、市役所大通り会で営業しているのは、食料品販売店を中心に、周辺の市民の生活を支える“なくてはならない店舗・事業所”であり、中心市街地の定住人口の受け皿として重要な地区と考えられます。</p> <p>また、交通渋滞により避難の支障となった本地区内の門脇稲井線については、未整備のままの状況であり早急に道路拡幅整備を実施する必要があります。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	295	事業名	下水道事業	事業番号	D-21-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	435,000 (千円)	全体事業費	790,000 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
<事業概要>					
非可住地エリア (沿岸部) に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部 (新蛇田地区) へ新市街地を形成する。そのため、住環境を整えることから下水道の整備を行う。					
<施行地区>					
◆新蛇田地区 : 46.5ha					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
・下水道管渠工事 (906m)					
<平成 26 年度>					
・下水道管渠工事 (4,707m)					
<平成 27 年度>					
・下水道管渠工事 (3,441m)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
・特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	304	事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）	事業番号	D-17-17
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	105,000（千円）		全体事業費	107,000（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針（1）西部市街地復興整備方針</p> <ul style="list-style-type: none">・ 中心市街地については、商業機能のみならず、居住機能の充実を図ります。・ 中心市街地商店街では復旧・復興に向けて震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取り組みを推進します。 <p>震災の津波により甚大な被害を受け住宅に困窮する世帯への住宅供給、地域コミュニティの再生を促進するため、復興公営住宅建設用地、コミュニティ施設用地等を確保します。また、必要となる道路をあわせて一体的整備を行い、安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図ります。そのためには区画整理事業手法による土地の交換再配置を行い、復興公営住宅等の用地を確保する必要があります。</p> <p>中央一丁目地区 面積：約 1.5ha</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 建物移転、区画道路築造					
<平成 27 年度> 区画道路築造					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は、店舗兼住宅の建物により、石巻市の中心市街地の一面を形成していた市役所大通りを中心とした地区です。震災による津波被害により建物の数が減り、空き地が増え居住・営業している建物は散在している状況になり、店舗が連続した“商店街”のイメージではなくなってきています。現在、市役所大通り会で営業しているのは、食料品販売店を中心に、周辺の市民の生活を支える“なくてはならない店舗・事業所”であり、中心市街地の定住人口の受け皿として重要な地区と考えられます。</p> <p>また、交通渋滞により避難の支障となった本地区内の門脇稲井線については、未整備のままの状況であり早急に道路拡幅整備を実施する必要があります。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	305	事業名	北上第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-15
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	12,497 (千円)	全体事業費	121,460 (千円)		
事業概要					
<p>北上第 2 地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種北上漁港の背後集落であり、ワカメ類・サケ等の小規模定置網漁を中心とした漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、海岸沿いの集落は甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大室地区の地区人口は 192 人、世帯数は 42 世帯である。漁港背後の急峻な山がちの地形に住宅が立地していたが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊し、甚大な被害を被っている。また、漁港施設が地盤沈下するとともに物揚場や船揚場が破損する被害を受けた。漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	306	事業名	雄勝第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-16
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	21,219 (千円)	全体事業費	188,930 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 1 地区は宮城県石巻市雄勝半島の東部にある第 1 種荒漁港、大須漁港、宇島漁港の背後集落であり、貝類養殖、藻類養殖、漁船漁業などの多種の漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により大きな被害を受け、現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p>					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 沿岸部の集落の整備					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は荒、大須、船隠であり、地区人口は 611 人、世帯数は 225 世帯である。津波により海寄りの住宅が流出・崩壊しており、漁港施設は地盤沈下するなど大きな被害を受けた。漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	307	事業名	雄勝第 5 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-17
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	8,977 (千円)	全体事業費	86,400 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 5 地区は宮城県石巻市の第 2 種雄勝漁港及び地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ類を中心に貝類養殖と採介藻を営む地域である。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p>「唐桑集落のみ」(今回申請)</p> <p><平成 26 年度>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等(測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度>用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p> <p>「伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作の各集落」(次回以降申請予定)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は、伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作、唐桑であり、雄勝地区の中心的地域であり地区人口は 1,750 人、世帯数は 637 世帯であるが、津波により、公共・公益施設をはじめ家屋の多くが流出・崩壊している。</p> <p>漁業継続の意欲は高く、地域拠点としての行政施設・医療施設・観光施設の集約整備に併せて、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた水産業の復興を目指している。</p> <p>伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作の各集落の漁集事業は雄勝地域の全体計画に合わせ今後申請する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路(県道、市道)施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	308	事業名	牡鹿第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-18
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	18,340 (千円)	全体事業費	151,860 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 1 地区は牡鹿半島鮫浦湾に面した第 2 種寄磯漁港の背後集落であり、刺網等の漁船漁業、ホヤ養殖、ウニ、アワビ等を組み合わせた多様な漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・避難路整備、排水施設整備により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>寄磯浜の漁港背後集落の地区人口は 380 人、世帯数は 103 世帯である。漁港背後の急峻な山がちな地形に段上に高密度に住宅が立地していたが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊し、甚大な被害を被っている。漁業は地域の重要な産業であり、ホヤ等生産性の高い漁業種類を始め、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	309	事業名	牡鹿第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-19
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	66,344 (千円)	全体事業費	578,430 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 2 地区は牡鹿半島鮫浦湾に面した第 1 種鮫ノ浦漁港、谷川漁港、泊漁港の背後集落であり、刺網等の漁船漁業、ホヤやホタテの養殖など多様な漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度>用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事 「祝浜集落」は次回以降申請予定</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は鮫浦、大谷川、谷川、祝浜、泊浜であり、地区人口は 601 人、世帯数は 206 世帯であるが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港施設が地盤沈下するとともに防波堤の流失など甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、ホヤ等生産性の高い漁業種類を始め、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、農村漁村地域復興基盤総合整備事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	310	事業名	牡鹿第 3 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-20
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	95,178 (千円)	全体事業費	519,980 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 3 地区は牡鹿半島の南西部に位置する第 4 種鮎川漁港及び第 1 種新山漁港、十八成浜漁港の背後集落であり、漁船漁業や藻類養殖等を中心とした多様な漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・避難路整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>土地利用高度化再編・集落排水施設・避難路整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 土地利用高度化再編・集落排水施設・避難路整備等工事 <平成 27 年度>用地取得・土地利用高度化再編・集落排水施設・避難路整備等工事 「新山集落」は次回以降申請予定</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は新山、鮎川、十八成浜であり、地区人口は 1,814 人、世帯数は 867 世帯であるが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港が地盤沈下するとともに市有の魚市場・共同漁船修理工場等が滅失するなど甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	311	事業名	牡鹿第 4 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-21
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	139,770 (千円)	全体事業費	1,100,220 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 4 地区は牡鹿半島の中央部に位置する第 1 種小淵漁港、給分漁港、大原漁港、小網倉漁港と県管理表浜港の背後集落であり、カキ、ワカメ等の養殖を中心とした多様な沿岸漁業が営まれている。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場や作業場の多くが失われ、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度>用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小淵浜、給分浜、大原浜、小網倉・清水田にわかれており、地区人口は 1,229 人、世帯数は 367 世帯である。集落地形は比較的なだらかで漁業活動に適していたため、住宅や水産関連施設が立地していたが、津波により多くの住宅や水産関連施設が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、早くから漁業者が協力し合い、ワカメ養殖等迅速に復旧し成果を挙げている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	312	事業名	本庁第 3 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-22
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	33,521 (千円)	全体事業費	274,200 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 3 地区は地方港湾荻浜港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が営まれていた。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業、排水施設整備等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p>集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小積浜、荻浜があり、地区人口は 227 人、世帯数は 83 世帯であるが、津波により海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港が地盤沈下するとともに市有のカキ処理施設が滅失するなど甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	313	事業名	本庁第 4 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-23
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	160,967 (千円)	全体事業費	591,260 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 4 地区は牡鹿半島北部に位置する第 2 種桃ノ浦漁港、第 1 種侍浜漁港、月浦漁港、蛤浜漁港、折ノ浜漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が営まれていた。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編・衛生関連施設 (集落排水) 整備事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p>					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 沿岸部の集落の整備					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設 (雨水・汚水)・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 避難路整備 (測量・調査・設計)・用地取得</p> <p>集落道整備・避難路整備・集落排水施設 (雨水・汚水)・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・避難路整備・集落排水施設 (雨水)</p> <p>土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は侍浜、月浦、桃浦、蛤浜、折浜であり、H22 の地区人口は 393 人、世帯数は 141 世帯であったが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、早くから漁業者が協力しあい、特に桃浦地区では、水産業復興特区を活用し、かき生産者合同会社を立ち上げるなど、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p> <p>また、侍浜・月浦の地区は平成 12 年より漁業集落環境整備事業により汚水排水整備されており、今次津波で下水施設に被災あったが、関係機関と協議のもと残置住家と高台集団移転団地の住家を取り込んだ形態で集落排水整備事業により再整備する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	314	事業名	本庁第 6 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-24
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	22,307 (千円)	全体事業費	165,096 (千円)		
事業概要					
<p>本庁第 6 地区は牡鹿半島沖、田代島の南部に位置する県管理の第 2 種仁斗田漁港と北部に位置する第 1 種大泊漁港の背後集落である。刺網、採貝藻等多様な沿岸漁業が営まれている。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p>集落道整備・土地利用高度化再編整備工事</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は大泊、仁斗田であり、地区人口は 87 人、世帯数は 62 世帯であるが、津波により海寄りの住宅が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により早急な復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	325	事業名	下水道事業（雨水）【折立第三排水区】	事業番号	D-21-9
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	604,967（千円）		全体事業費	1,145,463（千円）	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備 震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。 1) 下水道整備事業（ポンプ施設）					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞ ポンプ設計 ＜平成 26 年度＞ ポンプ設計・施設工事（土木・機械・電気）、管渠設計、管渠工事 ＜平成 27 年度＞ ポンプ施設工事（土木・機械・電気）					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	334	事業名	新学校給食センター整備事業	事業番号	A-2-4
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	284,312 (千円)	全体事業費	556,649 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災に伴う津波等により壊滅的な被害を受け使用不能となった湊学校給食センター、渡波学校給食センターについて、両施設を統合した上で再建を行うものである。</p> <p>なお、本事業は学校給食センターの延床面積 3347 m²のうち 1,466 m²を対象とする。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り人・新たな産業を育てる</p> <p> 節 1 未来の人を育てる</p> <p> 細節 1 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p> 事業名 学校教育施設等の復旧・復興</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p> 基本設計・実施設計、建設工事</p> <p><平成 27 年度></p> <p> 建設工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該学校給食センター (以下「給食センター」) が立地する湊地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つである。海岸から約 600m の位置に位置していた給食センターは、津波により 4 m の高さまで浸水し、事務室、調理室、ボイラー室、洗浄室、厨房器具類が壊滅状態となり、敷地内にある倉庫等も全壊した。</p> <p>被災した給食センターは、約 7000 食の給食を提供しており、その供給能力は市内の全給食の約半数であった。現在は、緊急避難措置として東松島市で解体予定であった給食センターを無償で譲り受け給食を維持しているが、当該給食センターも老朽化が進んでおり時折機器の故障が発生する状況であり、早急な再建が求められていることから、現地での新築復旧を目指すものである。なお、2 つの給食センターは隣接しているため、効率性を考慮し施設を統合して再建を図ることとしたい。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

湊地区は、他地区と比べ、災害時の、物資の輸送が地形上困難な地区であり、湊地区外への避難も困難である。新学校給食センターは、周辺を津波防御のための高盛土道路に囲まれることから、比較的安全性が確保されるとともに、立地地域は災害時等を考慮して区画整理が実施されるため、食料の供給基地としての条件を満たすことができる。

については、復興計画や地域防災計画に位置付けた内容を促進していくため、給食センターを再建する際には、湊地区への食料供給体制を整備するものである。

【石巻市震災復興基本計画の位置づけ】

施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり

1 新たな防災体制の構築

(1) 防災施設の整備

■ 施策の展開

◆ 避難所の配置・運営の見直し

「各避難所に物資・防災用具の備蓄、簡易トイレの設置、太陽光パネルの設置やエンジン式の発電機を併用することによる電源のバックアップ機能など、各避難所の機能強化を図ります。」

【石巻市地域防災計画(津波災害対策編)の位置づけ】

第2章 津波災害予防対策

第28節 食料、飲料水及び生活物資の確保

2 食料及び生活物資等の備蓄計画の策定

「市は、大規模な津波災害が発生した場合の被害及び外部支援の時期を想定し、孤立が想定される地域の地理的条件等も踏まえて、必要とされる食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資について、あらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それらの必要な物資の供給のための計画を定めておく。」

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	335	事業名	災害公営住宅整備事業 (【石巻】鹿立浜地区)	事業番号	D-4-85
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	31,600 (千円)	全体事業費	31,600 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、1戸整備するもの。事業費については、調査設計費 3,500 千円、用地補償費 600 千円、工事費 27,500 千円、合計 31,600 千円である。工事の着手にあたり、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 用地補償 建築設計 造成工事</p> <p><平成 27 年度> 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	336	事業名	市街地再開発事業 (中央二丁目 3 番地区)	事業番号	D-16-6
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	市街地再開発組合 (直接)	
総交付対象事業費		76,500 (千円)	全体事業費	1,858,000 (千円)	
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針 : 「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>本地区は、被災した家屋・店舗が点在している不健全な土地利用となっていることから、災害に強いまちづくりを前提に、他の拠点整備地区や商店街等との連携及び住宅の整備により、中心商店街の賑わいや来街者の回遊性の向上、被災者への早期の住宅供給を含めたまちなか居住の促進を図る市街地再開発事業を実施する。</p> <p><概要></p> <p>【総事業費】 3,067,586 (千円) 【全体事業比 (交付金対象分)】 1,858,000 (千円)</p> <p>【事業区域面積】 約 0.6ha 【建築敷地面積】 約 4,300 m² 【地権者数】 24 名</p> <p>【建築面積】 約 3,200 m² 【延床面積】 約 10,800 m²</p> <p>【棟数】 2 A 街区 (中央二) B 街区 (立町一)</p> <p>【構造】 RC 造 地上 6F S 造 地上 3F</p> <p>【用途】 1F : 駐車場 約 10 台 1F~3F : 駐車場 約 100 台</p> <p> 1F~3F : 店舗等 約 3,300 m² 1F : 店舗等 : 約 200 m²</p> <p> 3F~4F : ホテル 客室約 20 室</p> <p> 3F~6F : 住居 約 30 戸</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> ・都市計画決定 ・事業計画認可</p> <p><平成 27 年度> ・権利変換計画認可 ・建築工事</p> <p>第 9 回復興交付金要望について</p> <p>現況調査、資金計画、基本計画作成</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区においても震災では多くの商店街の 1 階部分が津波被害に遭い、休業や廃業に追い込まれた店舗も少なくない。今後震災復興に向け、本市街地再開発事業を実施することにより、店舗の再編と土地の合理的な高度利用を図り、中心市街地の振興に寄与する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	337	事業名	市街地再開発事業 (中央二丁目 11 番地区)	事業番号	D-16-7
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	114,500 (千円)	全体事業費	3,681,400 (千円)		
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア(1)西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>【整備概要】</p> <p>本地区は川湊として歴史のある中心市街地の一角である旧北上川沿いに位置しているが、東日本大震災による津波被害を受け未利用地が多く取り残されている。本地区及びその隣接区域においては、堤防整備事業とそれに伴う橋の架け替え事業が段階的に実施されるため、それらの背後地を集約して、適正な土地利用を図ることが急務となっている。市街地再開発事業により土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を行い、災害に強いまちづくりを進めるとともに、川を活かしたまちづくりとして中心市街地活性化・震災復興に資する拠点づくりを図る。</p> <p>拠点としての施設の整備は本市の地域資源を提供する観光交流施設とし、併せて、施設の整備に伴い安全で快適な都市環境を形成するために広場、親水地区と建物を直接行き来できる空間を整備し、市民及び観光客の交流を生み出すことで本事業の効果を増加させるものである。</p>					
<概要>					
【総事業費】 5,157,800 千円 【全体事業費 (交付金対象分)] 3,681,400 千円					
【事業区域面積】 約 1.9ha 【建築敷地面積】 約 7,900 ㎡					
【建築面積】 約 5,300 ㎡ 【延床面積】 約 12,500 ㎡					
【構造】 [商業・交流施設] 1 階 RC 造、2・3 階 S 造 地上 3 階建					
[立体駐車場] S 造地上 4.5 階建					
【用途】 [商業施設・交流施設]					
延床面積約 6,500 ㎡					
1 階: 駐車場 (約 70 台)、商業施設等					
2 階、3 階: 商業施設、公益施設、共用部分					
[立体駐車場]					
4.5 層 (約 200 台・延床面積: 約 6,000 ㎡)					
[広場] 空地整備 約 7,100 ㎡					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 都市計画決定 (8 月)、事業認可 (2 月)					
<平成 27 年度> 管理処分認可 (8 月)、工事着手 (8 月)					
東日本大震災の被害との関係					
本地区は、中心市街地として商業店舗や大型駐車場が立地していたが、旧北上川を遡上した津波により、					

本地区内の家屋のほとんどが流出あるいは全半壊した。現在、被災市街地復興推進地域に含まれ、敷地の大半が空地となっている。

河川堤防工事が始まるまで、地区の一角を利用し、「石巻まちなか復興マルシェ」による被災企業救済、まちなか賑わい創出を目的に、現在被災企業4店舗入居、仮設店舗の運営を実施している状況である。

平成27年度からの河川堤防工事により、仮設店舗の撤去が求められており、堤防工事と一体となって店舗の再編と土地の合理的な高度利用を図るものである。

関連する災害復旧事業の概要

・旧北上川堤防整備事業 ・西内海橋架橋工事

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	338	事業名	下水道事業（雨水）【石巻港排水区】	事業番号	D-21-17
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	313,588（千円）	全体事業費	13,969,835（千円）		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備 震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。また、復興推進区域や新市街地区域における都市施設として下水道整備を推進させる。 1) 下水道整備事業（ポンプ施設）					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞ ポンプ設計 ＜平成 26 年度＞ ポンプ設計・施設工事（吐口）、管渠設計 ＜平成 27 年度～平成 30 年度＞ ポンプ施設工事（土木・建築・機械・電気）、管渠工事					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	339	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (本土漁港環境整備事業)	事業番号	C-1-8
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	403,000 (千円)		全体事業費	403,000 (千円)	
事業概要					
<p>石巻漁港及び鮎川漁港の漁港環境施設については、漁港環境整備事業により整備された。 当該施設は、漁港関係者の休憩・休息をはじめ、一般市民が多く利用する憩いの場となっている。 東日本大震災の地震・津波により被災した漁港環境施設について、災害復旧事業及び用地嵩上げ工事との施工調整が可能となったことから、漁港における景観の保持・美化を図り、快適な漁港環境を形成するため本基幹事業により、公園の各施設の復旧を実施する。 石巻漁港 (西公園運動場、ながはま海浜公園) 鮎川漁港 (鮎川緑地広場) 石巻市復興計画記載箇所 P 99 (復興整備方針)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 測量：3 箇所 設計：環境施設設計 (休憩施設, 遊具, 給水等設備, 植栽・園路, 便益施設等) 環境施設工事：環境施設工 (休憩施設, 遊具, 給水等設備, 植栽・園路, 便益施設等)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の地震・津波被害により、沈下、流出した漁港環境施設については、利用できない状況が続いている。 当該箇所周辺の災害復旧事業及び用地嵩上げ工事が完了し、本年度より事業の実施が可能となったことから、本事業により漁港環境施設を迅速に復旧することにより、地域の水産業の発展に資するとともに市民に活動と憩いの場を提供するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
石巻漁港災害復旧事業 C = 17, 132 百万円					
石巻漁港施設機能強化事業 C = 13, 448 百万円					
鮎川漁港災害復旧事業 C = 5, 088 百万円					
鮎川漁港施設機能強化事業 C = 80 百万円					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	340	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (離島漁港環境整備事業)	事業番号	C-1-9
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費		70,000 (千円)	全体事業費	70,000 (千円)	
事業概要					
<p>網地漁港及び仁斗田漁港の漁港環境施設は、漁港環境整備事業により整備された。</p> <p>当地域は、海水浴や環境学習を中心とした都市住民との交流の場となっており、当該施設は、漁港関係者の休憩・休息をはじめ、島民及び観光客が多く利用する憩いの場となっている。</p> <p>東日本大震災の地震・津波により被災した漁港環境施設について、関連する災害復旧事業及び用地嵩上げ工事との施工調整が可能となったため、漁港における景観の保持・美化を図り、快適な漁港環境を形成するため本基幹事業により、公園の各施設の復旧を実施する。</p> <p>石巻市復興計画記載箇所 P 1 1 3 (復興整備方針)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>測量：2 箇所</p> <p>設計：環境施設設計 (休憩施設, 植栽・園路, 便益施設等, 給水設備)</p> <p>環境施設工事：環境施設工 (休憩施設, 植栽・園路, 便益施設等, 給水設備)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の地震・津波被害により、沈下、流出した漁港環境施設については、利用できない状況が続いている。</p> <p>当該箇所の災害復旧事業が進み、本年度より事業の実施が可能となったことから、本事業により漁港環境施設を迅速に復旧することにより、地域の水産業の発展に資するとともに市民に活動と憩いの場を提供するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
網地漁港災害復旧事業 C = 1, 169 百万円					
網地漁港施設機能強化事業 C = 326 百万円					
仁斗田漁港災害復旧事業 C = 1, 680 百万円					
仁斗田漁港施設機能強化事業 C = 424 百万円					